

予防しよう 带状疱疹

1面から

水ぼうそうは空気感染する... 带状疱疹の予防に有効なワクチン

予防に有効なワクチン

带状疱疹の予防に有効なのがワクチンです... 生ワクチンと不活化ワクチンの二種類が使用できます(表)。

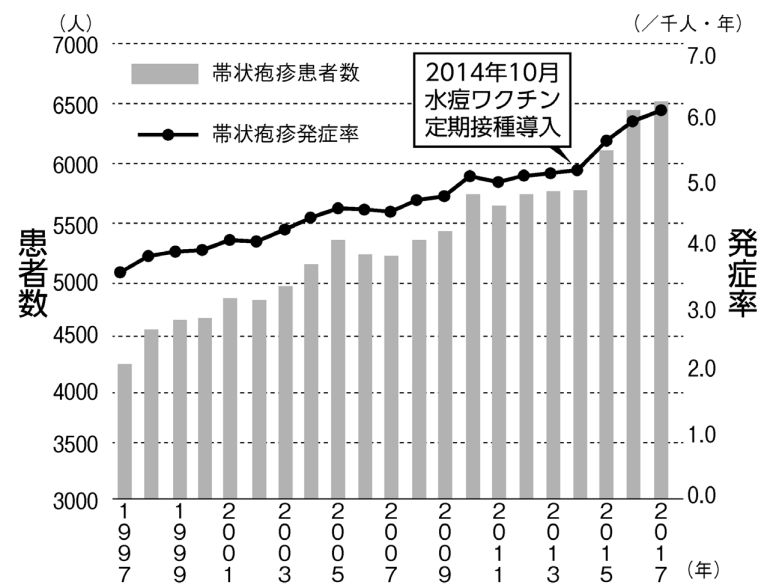
带状疱疹の予防ワクチン

Table with 3 columns: ワクチンの種類, 水痘ワクチン(生ワクチン), シングリックス(不活化ワクチン). Rows include 対象, 接種回数, 接種方法, 効果の持続期間, 接種時の痛み, 副反応, 効果, 費用, そのほか.

※国立感染症研究所, 带状疱疹ワクチン ファクトシート, (第2版) 2024年

20〜40代に発症が増えていることも、子育て世代の水ぼうそうウイルスに対する免疫機能の低下と、仕事と子育てによる疲労やストレスなどが原因と考えられます。

带状疱疹の患者数は増えている



出典: 「宮崎スタディ」 带状疱疹発症数と発症率の年次推移, 1997〜2017年

【带状疱疹ワクチン助成自治体一覧】

(全国保険医団体連合会HP) 2次元コード→「带状疱疹ワクチン接種費用助成自治体一覧」で検索



25年度から「定期接種」化に

昨年12月、厚生労働省は带状疱疹ワクチンの接種費用を公費で補助する「定期接種」にした。

2025年4月からの定期接種は、原則として65歳が対象。ただし免疫機能障害がある60歳から64歳の人... 希望者が各自で受ける「任意接種」は、これまでどおり50歳以上が対象(リスクが高い人は18歳以上)。

带状疱疹の生ワクチンと不活化ワクチンは、国立感染症研究所の分析結果でどちらも有効性及び安全性が確認されている。

免疫力をあげる生活こそ

免疫力の低下を防ぎ、心身にストレスをためないためには、バランスのよい食事をとること、適度な運動と睡眠をしっかりとる... 筋力低下や疲労感、頭痛や発熱などの副反応があります

どちらを接種するかは、自分の健康状態や経済的なことなど総合的に判断します。

考えて、かかりつけ医とよく相談してください。自治体によって費用助成もあります。また25年度から公費補助のある定期接種になります(別掲)。

女性ニュース

2025. 1. 25

通常国会24日召集

与野党が通常国会1月24日召集で合意した。同日、新年度予算案を提出し石破首相の施政方針演説を予定。予算案には過去最大の軍事費8.7兆円が盛り込まれ、切実な暮らしの要求、選択的夫婦別姓導入、裏金解明など、衆院与党少数のもとで徹底審議が求められる。会期は6月22日まで、会期延長がなければ参院選は7月20日。

阪神・淡路大震災30年

17日、6434人の犠牲者、家屋全半壊滅47万世帯の大被害となった阪神淡路大震災から30年。地震大国の対策強化が国民的課題となっている。

各界と新年交歓会

15日の各界女性新年交歓会(市川房枝記念会女性と政治センター主催、写

真)に新婦人も参加し、金権政治を許さず人権尊重へ女性運動飛躍の年にと交流。全労連・国民春闘共闘委員会の新春旗開き(8日)、農民運動全国連合会第26回定期大会(16日)で米山会長が挨拶、各界と共同強化へ。



子ども医療費助成は国で

「18歳まで」かそれ以上を対象に医療費を助成している自治体数は、2024年度で通院1455(84%)、入院1505(86%)と、いずれも8割を突破した(子ども家庭庁)。国の制度化が急務。

賃金差別・ハラスメント

厚労省が、女性活躍と職場のハラスメント防止強化の建議をまとめたが、

「ハラスメントの禁止」「被害者支援・救済」などが明記されておらず、批判の声があがっている。女性活躍推進法(2026年3月まで)の延長では、男女賃金格差は「情報公表の拡大」どまりで格差の解消や国の責任には言及がない。ハラスメント禁止の明記は国会付帯決議でも指摘されていたが検討もされず、ジェンダー法学会は10日、法律による禁止などを国に求めた。

ガザ停戦合意

停戦を求める国際世論の高まりのなか、15日、イスラエルとイスラム組織ハマスがパレスチナ自治区ガザでの停戦と段階的な人質解放に合意。第一段階は19日から6週間。完全履行し、恒久停戦へとすすむことが求められる。

韓国大統領拘束

韓国の高官犯罪合同捜査本部は15日、非常戒厳を宣布した尹錫悦大統領を内乱と職権乱用の容疑で拘束した。現職大統領で韓国史上初めて。16日には憲法裁判所で尹氏罷免を問う弾劾審判の本格的審理が開始された。

世界気温が史上最高更新

国連世界気象機関(WMO)は10日、2024年の世界の平均気温が観測史上最高を更新、産業革命前から1.55度上回ったと発表した。抜本対策が急がれる。

企画展「普選」と「婦選」-選挙権の拡大とその歴史 2月24日(月祝)まで/国立公文書館(地下鉄竹橋駅徒歩5分)/平塚らいてうら新婦人協会の請願に対する閣議の文書も展示

らいてう講座「国際基準のジェンダー施策へ CEDAWの勧告をどう生かすか」2月1日(土)13:30~15:30/全労連会館(JR御茶ノ水駅徒歩8分)講師:柴田真佐子日本婦人団体連合会副会長/1000円/申込・問合せFAX03(3818)8626または raichou@nifty.com